

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 アルファホールディングス株式会社

コード番号 6633 URL <http://www.alpha-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西野 直之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 星川 嘉章

TEL 03-5793-8800

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,349	—	△302	—	△289	—	△263	—
20年12月期第2四半期	2,347	—	192	—	194	—	166	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△22.86	—
20年12月期第2四半期	14.26	14.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	5,457	3,161	57.2	270.16
20年12月期	5,668	3,465	60.6	297.22

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 3,120百万円 20年12月期 3,432百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	△5.6	26	—	46	—	25	—	2.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

通期の連結業績予想につきましては、先行きが不透明ではあるものの、現時点での見直しを行わず、前回予想のままとさせていただきます。当第3四半期の状況を見極め、合理的な業績の見通しが可能になり次第、速やかに発表させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 11,982,579株 20年12月期 12,120,779株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 432,462株 20年12月期 570,662株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 11,550,117株 20年12月期第2四半期 11,645,124株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安により依然として低迷していたものの、在庫調整の一巡や経済対策の実施により、景気は一部で緩やかに改善する動きが見られました。しかし実体経済においては、企業収益の悪化に伴う雇用調整や設備投資抑制、個人消費の減退など、経済環境は引き続き厳しい状況となりました。世界経済においては、中国が景気刺激策を背景に景気回復の兆しを見せる一方、その他のアジア地域や欧米諸国では、住宅投資の減少、失業率の上昇等、景気減速傾向が続きました。

当社グループの主要顧客である金型製造業においても、自動車産業の一部や医療分野等で受注状況改善の動きが見られましたが、国内金型生産額は前年比26%マイナスで推移しており、その動向は限定的であることが伺えます(経済産業省「機械統計」)。

このような状況下、当社グループでは、2008年末に発売したCAD/CAM製品の新機能開発、展示会等のイベントを通じた拡販活動を行ってまいりました。しかし、顧客企業による設備投資の中止や見送りが予想以上に発生し、その結果、当社グループの売上に大きく影響いたしました。一方で人件費等の経費削減に取り組み、収益の向上に努めましたが、売上の大幅な落ち込みをカバーするには至りませんでした。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13億49百万円(前年同期比42.5%減)、営業損失3億2百万円(前年同期は1億92百万円の営業利益)、経常損失2億89百万円(前年同期は1億94百万円の経常利益)、四半期純損失2億63百万円(前年同期は1億66百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(CAD/CAMシステム事業)

連結子会社であるグラフィックプロダクツ社におきましては、CAD/CAMシステム製品「CAM-TOOL」の最新バージョン「CAM-TOOL Version 5」をリリースし、新機能の追加や外部インターフェイス強化等を行いました。コンピュータエンジニアリング社につきましては、今夏にリリースいたしました3次元モデラー「NeoSolid.eModeler」の研究開発を行い、用途に応じたモデラー機能の構成を希望するユーザの要望に応えました。しかし製品販売面におきましては、金型製造業全体の受注量の低下を受けて設備投資マインドが極めて低調に推移し、大幅な減収減益となりました。

これらの結果、CAD/CAMシステム事業の売上高は11億69百万円、営業損失は2億74百万円となりました。

(金型製造事業)

当社グループでは、2007年から2008年第1四半期にかけて子会社再編を行い、金型製造子会社2社を解散および売却いたしました。

現在当社グループにおいて唯一金型製造事業を行なうTritech International, LLCでは新規顧客を積極的に開拓し収益に貢献いたしました。しかし、景気後退の波と為替の影響を避けられず、前期と比較し売上は大きく減少いたしました。しかし、売上原価や人件費等販管費のさらなる削減を実施し、円換算で約40%の営業利益率向上に貢献いたしました。

これらの結果、金型製造事業の売上高は1億79百万円、営業利益は25百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億11百万円減少し、54億57百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金88百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金2億66百万円、たな卸資産17百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して93百万円増加し、22億96百万円となりました。主な増加要因は長期借入金2億46百万円、主な減少要因は買掛金11百万円、短期借入金16百万円、前受金50百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して3億4百万円減少し、31億61百万円となりました。主な減少要因は四半期純損失2億63百万円、配当金の支払57百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末と比較して81百万円増加し、30億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、48百万円となりました。

主な増加要因は売上債権の減少2億70百万円、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失2億57百万円、前受金の減少51百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41百万円となりました。

主な増加要因は定期預金の払戻による収入1億58百万円、主な減少要因は定期預金の預入による支出1億63百万円、保険積立金の積立による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億62百万円となりました。

主な増加要因は長期借入れによる収入4億円、主な減少要因は短期借入金の純減額50百万円、長期借入金の返済による支出1億19百万円、配当金の支払額57百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く第3四半期以降の市場環境はさらに先行きが不透明ではあるものの、2009年8月3日に「2009年12月期第2四半期業績予想（連結・個別）との差異および配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、通期の業績予想につきましては、連結・個別共に現時点での見直しを行わず、前回予想のままとさせていただきます。当第3四半期の状況を見極め、合理的な業績の見通しが可能になり次第、速やかに発表させていただきます。

配当につきましては上記に記載のとおり、2009年第2四半期の業績が大幅に悪化しており、その結果多額の四半期純損失を計上することとなりました。このような状況を勘案し、まことに遺憾ながら、第2四半期の配当金を見送りとさせていただきます。

また、期末配当予想につきましては、上記でご説明のとおり、当社を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明ではあるものの、現時点での見直しを行わず、前回予想のままとさせていただきます。第3四半期以降、業況、内部留保の状況、今後の事業展開等を勘案し、あらためて検討のうえ決定させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,511	2,137,638
受取手形及び売掛金	435,319	701,536
有価証券	835,678	837,625
たな卸資産	21,756	38,962
その他	232,024	289,404
貸倒引当金	△59,195	△51,327
流動資産合計	3,692,094	3,953,838
固定資産		
有形固定資産	282,339	285,281
無形固定資産		
のれん	90,000	95,625
その他	59,453	60,398
無形固定資産合計	149,453	156,024
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	507,923	515,790
その他	825,865	758,226
貸倒引当金	△268	△254
投資その他の資産合計	1,333,521	1,273,762
固定資産合計	1,765,314	1,715,067
資産合計	5,457,408	5,668,906
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,602	65,514
短期借入金	580,095	596,744
未払法人税等	13,098	18,545
賞与引当金	24,067	23,720
前受金	580,283	630,904
その他	93,226	194,013
流動負債合計	1,344,373	1,529,442
固定負債		
長期借入金	396,620	149,650
退職給付引当金	378,515	355,103
役員退職慰労引当金	98,467	96,964
債務保証損失引当金	24,073	26,850
その他	54,002	44,988
固定負債合計	951,677	673,557
負債合計	2,296,051	2,202,999

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	2,973,302
利益剰余金	595,046	147,106
自己株式	△129,227	△166,184
株主資本合計	3,132,260	3,454,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,228	△3,823
為替換算調整勘定	△10,708	△17,430
評価・換算差額等合計	△11,937	△21,254
少数株主持分	41,033	32,938
純資産合計	3,161,356	3,465,907
負債純資産合計	5,457,408	5,668,906

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,349,056
売上原価	403,512
売上総利益	945,543
販売費及び一般管理費	1,247,672
営業損失(△)	△302,128
営業外収益	
受取利息	2,874
受取配当金	934
不動産賃貸料	47,353
その他	7,629
営業外収益合計	58,791
営業外費用	
支払利息	7,226
不動産賃貸費用	38,009
その他	870
営業外費用合計	46,106
経常損失(△)	△289,444
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,918
賞与引当金戻入額	23,720
債務保証損失引当金戻入額	2,777
その他	2,670
特別利益合計	34,087
特別損失	
固定資産売却損	1,701
固定資産除却損	234
特別損失合計	1,935
税金等調整前四半期純損失(△)	△257,293
法人税、住民税及び事業税	10,487
法人税等調整額	△14,141
法人税等合計	△3,653
少数株主利益	10,347
四半期純損失(△)	△263,986

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△257,293
減価償却費	36,805
のれん償却額	5,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	347
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,011
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,503
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,777
受取利息及び受取配当金	△3,808
支払利息	7,226
固定資産除売却損益 (△は益)	1,935
売上債権の増減額 (△は増加)	270,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,520
前受金の増減額 (△は減少)	△51,971
その他	△108,230
小計	△66,249
利息及び配当金の受取額	3,812
利息の支払額	△7,418
法人税等の支払額	△16,286
法人税等の還付額	37,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△163,004
定期預金の払戻による収入	158,000
有形固定資産の取得による支出	△2,565
有形固定資産の売却による収入	714
無形固定資産の取得による支出	△10,333
投資有価証券の売却による収入	1,512
短期貸付けによる支出	△950
長期貸付けによる支出	△1,000
長期貸付金の回収による収入	2,066
敷金及び保証金の差入による支出	△1,958
敷金及び保証金の回収による収入	12,615
保険積立金の積立による支出	△36,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,284

（単位：千円）

当第2四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△119,679
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,948
配当金の支払額	△57,811
少数株主への配当金の支払額	△5,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,969
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	81,920
現金及び現金同等物の期首残高	2,929,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,011,178

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,169,070	179,986	1,349,056	—	1,349,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,169,070	179,986	1,349,056	—	1,349,056
営業利益又は 営業損失(△)	△274,366	25,450	△248,916	(53,212)	△302,128

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主な製品
(1) CAD/CAMシステム等……………CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス
(2) 金型製造……………金型製造請負事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,094,381	212,935	41,739	1,349,056	—	1,349,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,756	—	742	36,499	(36,499)	—
計	1,130,138	212,935	42,482	1,385,556	(36,499)	1,349,056
営業利益又は 営業損失(△)	△272,298	24,763	△1,381	△248,916	(53,212)	△302,128

- (注) 1. 地域は地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北 米……………米国、カナダ
アジア……………タイ

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	213,735	98,899	950	313,584
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,349,056
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	7.3	0.1	23.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北 米……米国、カナダ

アジア……タイ、中国、韓国

その他……チェコ、メキシコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、欠損填補の目的で、その他資本剰余金の額を712,152千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振替えております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		2,347,966	100.0
II 売上原価		665,867	28.4
売上総利益		1,682,099	71.6
III 販売費及び一般管理費		1,489,554	63.4
営業利益		192,545	8.2
IV 営業外収益			
1 受取利息	6,644		
2 受取配当金	1,839		
3 投資不動産収入	42,205		
4 その他	4,414	55,103	2.4
V 営業外費用			
1 支払利息	5,087		
2 投資不動産維持費	36,648		
3 為替差損	11,479		
4 その他	153	53,369	2.3
経常利益		194,279	8.3
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	791		
2 事業譲渡益	95,430	96,222	4.1
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	191		
2 棚卸資産評価損	22,069		
3 投資有価証券評価損	12,385		
4 その他	85	34,732	1.5
税金等調整前中間純利益		255,770	10.9
法人税、住民税及び事業税	45,760		
法人税等調整額	38,152	83,913	3.6
少数株主利益		5,740	0.2
中間純利益		166,116	7.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	255,770
2 減価償却費	38,514
3 のれん償却額	43,330
4 貸倒引当金の増加額	55
5 賞与引当金の減少額	△37,530
6 退職給付引当金の増加額	5,165
7 役員退職慰労引当金の減少額	△2,702
8 受取利息及び配当金	△8,483
9 支払利息	5,087
10 事業譲渡益	△95,430
11 投資有価証券売却損益	12,385
12 有形固定資産売却益	△791
13 有形固定資産売却損	191
14 有形固定資産除却損	85
15 売上債権の増減額	△44,077
16 たな卸資産の減少額	60,881
17 仕入債務の減少額	△25,256
18 前受金の増減額	△10,740
19 未払金の減少額	△138,632
20 その他	△33,410
小計	24,412
21 利息及び配当金の受取額	8,483
22 利息の支払額	△5,087
23 法人税等の支払額	△9,998
24 法人税等の還付額	83,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,688

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△60,649
2 定期預金の払戻による収入	24,013
3 有形固定資産の取得による支出	△39,069
4 有形固定資産の売却による収入	2,281
5 投資有価証券の取得による支出	△100,000
6 投資有価証券の売却による収入	1,512
7 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△13,860
8 敷金・保証金の差入による支出	△1,919
9 敷金・保証金の返還による収入	384
10 保険積立金の積立による支出	△35,340
11 保険積立金の払戻による収入	1,401
12 その他投資の処分による収入	83,473
13 その他	3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,470
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	150,000
2 長期借入金の返済による支出	△98,537
3 自己株式の取得による支出	△14,816
4 配当金の支払額	△175,027
5 少数株主への配当金の支払額	△9,588
6 その他	△3,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,171
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,035
V 現金及び現金同等物の減少額	△205,988
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,232,492
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,026,504